

EBPMによる人口減少対策推進若年層社会増減要因調査分析業務委託 公募型企画プロポーザル

質問・回答

No.	質問	回答
1	<p>(1)首都圏・近隣県在住者WEB アンケート ア 調査対象において、「ただし、近隣県については子育て世代も対象とすること」とありますが、子育て世代の定義をお知らせいただけますか。 例：調査対象者の年代や、子どもの年代(未就学児、小学生以下など)</p>	<p>令和7年度に当課で実施いたしました「EBPMによるデータ分析等業務」取組結果によると、0～14歳の子どもが、本県から東京圏に対しては転入超過、本県から宮城県・北関東に対しては転出超過となっています。 0～14歳の子どもが単独で移動することは稀だと思われるので、親を含めた世帯単位で転出入が行われている可能性が高いと推察されます。 そのため、今回の調査においては、「0～14歳の子どもを持つ20～30代の親世代」を子育て世代と想定しております。</p>
2	<p>首都圏・近隣県在住者WEBアンケート業務については、当社のパートナー企業が保有するパネル等の仕組みを用いて実施することを想定しているが、制約事項はないか。</p>	<p>各企業があらかじめ保有している調査対象者(パネル)を活用することに特段の制約事項はございませんが、仕様書に記載の調査対象に、漏れなく適切にアプローチできるよう、十分にご留意ください。</p>
3	<p>若者座談会について、「大学生や若手社会人の人選は、甲が福島県教育委員会と連携して行う」とあるが、受託者と教育委員会の役割分担として、主に3地域それぞれにおける大学生・社会人の出席者の選定・調整は教育委員会が担い、それ以外の事前準備や当日運営、事後のフォローなどを含めた部分を受託者が担う、という考え方でよいか。また、当日の撮影や録音は運営側として実施しても支障ない考え方でよいか。</p>	<p>お見込みのとおりです。</p>
4	<p>若者座談会について、出席者は会場での対面での出席のみになる前提でよいか。また、特段仕様書への記載はないので、出席者に対し何かしらのインセンティブを渡すことを予算に組み込む必要はない認識でよいか。</p>	<p>対面での出席が前提という認識で差し支えございません。 遠方から出席する方も想定されるため、社会通念上適切と認められる範囲内で、謝金や交通費等を支給することを想定しております。</p>

5	若者座談会について、各地域1日で1回の開催と読みとるが、具体的な開催時間は受託者から提案する、という考え方でよいか。	お見込みのとおりです。
6	プレゼンテーションはオンライン参加は認められるか。	オンライン参加は認められません。
7	5/15(金)の予定となっているが、目安は何時頃になる見込か。	プロポーザル参加者数が確定していないため、現段階ではお示しできません。 公募要領に記載のとおり、詳細については今後お知らせいたします。